

上下水道課関係

\*被災した小規模水道施設設計・工事請負費に1086万4000円。

▽委員全員の賛成により可決すべきものと決定

●平成27年度白馬村下水道事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ945万1000円を増額し、6億7150万8000円とするもの。

\*受益者負担金の排水区域見直し等に係る研修費として59万1000円。

\*下水道基本計画見直しに係る設計委託料として54万円。

\*堀之内地区単独費分と大出が入配管移転補償金として災害復旧事業832万円。

**問** 研修の内容は。

**答** 条例規則の見直しや改正、排水区域の見直しに関することと、それに伴う実地指導経費。

**問** 条例改正の素案策定の予定は。

**答** 1月末までに改正素案を受け取り、その後課長会議と法規審査会を2月に開催したいと考えている。

**問** 裁判の結果によると聞いたが、裁判の見込みは。

**答** 年度内に結審する見込みはないと考える。見直した結果が、結審によって変えなければならぬ事態も想定され、裁判の結果を待つべきと思う。マンパワーが不足しているため、事業団に改正案まで委託する事もありえる。

▽委員全員の賛成により原案のとおり可決すべきものと決定。

●平成27年度白馬村水道事業特別会計補正予算(第1号)

収益的支出140万円を追加し2億9933万9000円、資本的支出1678万円を追加1億1689万4000円とするもの。

\*資本的支出災害復旧などの経費として給水工事に150万円。

▽委員全員の賛成により可決すべきものと決定。

## 本会議で行われた討論

### ●白馬村個人情報保護条例の制定について

#### 反対討論

【加藤亮輔議員】

マイナンバー制度は、番号で、特定個人を識別し管理する制度である。新聞での、全国の市区町村のアンケート結果は60%の自治体が、安全対策に不安を感じると答えている。年金情報の漏えい事件を始め、完全なシステム管理はできないと同時に、プライバシー、基本的人権や民主主義の観点からも危険で問題の多い制度である。この条例制定は、マイナンバー制度運用のために制定するものであり、反対。

#### 賛成討論

【太田正治議員】

国の番号法では、個人番号を含む特定個人情報等については、より厳格な保護措置を講ずることとしており、村でも必要な措置を講ずることが求められている。マイナンバー制度は、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化などを目的に導入されるもので、村の条例制定がなければ番号法に関係する特定個人情報の取り扱いができず、多くの業務が停滞し住民の福祉に多大な影響が出ることが予想される。よって制定に賛成する。

### ●安全保障関連法案の廃案を求める請願

#### 反対討論

【津滝俊幸議員】

「安全保障関連法案」は、専守防衛に徹した国のあり方を変える法案であります。内容は複雑難解であり、国民的な理解や安全保障に対する議論が深まったとは思えません。十分な国民的議論を尽くすことが重要であり、白馬村議会は、一貫して慎重な審議を行うよう関係大臣等へ意見書を提出してきました。その姿勢を貫き、法案を廃案にせよという趣旨は、今までの白馬村議会の姿勢とは反するものであり、原案について反対を致します。

#### 賛成討論

【伊藤まゆみ議員】

安保法制の違憲性を指摘した長谷部教授は、憲法違反というだけではなく必要性も合理性も全くないと述べている。武力で平和が守れるのなら世界はとっくに平和だ。安保法案のみならず原発、TPP、沖縄問題もアメリカに追従していくということは、原発は止めない、TPPではISD(注)条項のため地元業者を優先できなくなる、という道を進んでいくという事だ。そんな道を進み住民を守ることはできない。

(注) ISD 条項：ある国の政府が外国企業、外国資本に対してのみ不当な差別を行った場合、当該企業がその差別によって受けた損害について相手国政府に対し賠償を求める際の手続き方法について定めた条約